



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

上場会社名 日野自動車株式会社

コード番号 7205

(URL <http://www.hino.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 蛇川 忠暉

問合せ先責任者 総合企画部広報渉外室長 坂木 敏久 TEL (03) 5419 - 9320

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 27日

親会社名 トヨタ自動車株式会社(コード番号 7203)

親会社における当社の株式保有比率 50.2%

米国会計基準採用の有無

無

平成 16年 4月 27日

上場取引所 東大名福札

本社所在都道府県 東京都

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	1,051,586	23.7	44,567	132.3	44,566	168.8
15年 3月期	850,317	12.1	19,185	113.4	16,582	258.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	34,023	586.0	58 86	-	17.0	5.9	4.2
15年 3月期	4,959	40.7	8 38	-	2.8	2.2	2.0

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 645百万円 15年 3月期 856百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 574,102,263株 15年 3月期 574,152,671株
 会計処理の方法の変更 なし
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	783,263	219,700	28.0	382 30
15年 3月期	719,754	179,572	24.9	312 54

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 574,076,523株 15年 3月期 574,096,967株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	53,247	37,630	10,648	47,280
15年 3月期	83,984	24,012	53,863	43,441

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 76社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 17社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社(除外)8社 持分法(新規)2社(除外)1社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	480,000	11,900	3,700
通期	980,000	30,400	16,400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 28円16銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 27日

上場会社名 日野自動車株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 7205

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hino.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 蛇川 忠暉

問合せ先責任者 総合企画部広報渉外室長 坂木 敏久

TEL (03) 5419 - 9320

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	855,876	29.8	30,729	86.4	32,076	95.0
15年 3月期	659,342	16.9	16,484	89.1	16,451	94.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	9,463	13.4	16 16	-	3.9	6.6	3.7
15年 3月期	8,342	37.0	14 32	-	3.6	3.5	2.5

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 574,343,556株 15年 3月期 574,482,834株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月期	6 00	3 00	3 00	3,445	36.4	1.4
15年 3月期	5 00	2 00	3 00	2,872	34.4	1.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	516,621	249,731	48.3	434 52
15年 3月期	460,899	233,692	50.7	406 65

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 574,307,316株 15年3月期 574,387,578株

期末自己株式数 16年3月期 273,534株 15年3月期 193,272株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	一株当り年間配当金		
				中間		期末
				円 銭	円 銭	
中間期	380,000	9,600	6,000	3 00	-	-
通期	760,000	22,000	9,000	-	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 35銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成16年3月期

決算要旨

平成15年4月1日から

平成16年3月31日まで

日野自動車株式会社

1. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

日野自動車グループは、いつの時代においても人々の生活に欠かせない、輸送・交通を主な事業分野とし、文化の一形態としての輸送・交通のあるべき姿をハード・ソフトの両面から追求し、ゆとりある快適な社会・生活に貢献することを共通の理念としております。

事業活動におきましては、株主・顧客・従業員・取引先など、全てのステークホルダーに価値ある存在であると共に、環境と調和し、自然と共存することを、基本方針と致しております。

2. 中長期的な会社の経営戦略

平成15年度におきましては、平成15年度から17年度に亘る中期経営計画「03中計」を発表し、2010年度を視野に入れた長期ビジョンとして「グローバル市場で存在感ある『日野ブランド』の確立により、世界販売15万台・世界5指レベルに入る」ことを目標と致しました。

また、「03中計」の基本戦略を「商用車ビジネスの基盤確立」「地域別戦略」「商品力強化」とし、事業別に下記の重点取組事項に取り組んでまいります。

国内事業

- ・トラックビジネスの収益構造改革
- ・完成車ビジネスへの取組み
- ・いすゞ自動車株式会社とのバス事業協業

海外事業

- ・東南アジア市場での収益力回復
- ・「北米事業」「中国事業」の本格展開

受託事業

- ・フレーム付車両の開発～生産までの車両・ユニットメーカーとしての取組み
- ・受託車ユニット、アクスル部品受注拡大

3. 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

当社は、トヨタグループの商用車部門を担う会社として上記「03中計」に基づき、トヨタ自動車株との連携を強化し、日野グループ事業の発展を目指して参ります。

4. コーポレートガバナンスに関する施策と実施状況

当社では、法的機関である株主総会や取締役会などによる経営監視はもとより、執行役員制を採用することで、経営と執行を分離し経営の透明性を高めております。また、経営陣および従業員の行動指針を明確に示した「日野倫理綱領」を制定しております。本綱領を遵守すべく「倫理委員会」を設置し、徹底した運営、コンプライアンスに係る体制の強化を図っております。

2. 経営成績

1. 当期の概況

当期の我が国経済は、企業の設備投資および輸出の増加、個人消費の持ち直し、株価も上昇基調となるなど経済回復に対する期待が高まっている状況であります。

当期の国内市場につきましては、自動車NOx・PM法ならびに首都圏のディーゼル車規制条例が適用され、車両の代替が促進されたことにより、普通（大型・中型）トラック市場の総需要は117千台と前期に比べ38千台（49.1%）の増加、また、小型トラック市場におきましても、総需要146千台と前期に比べ51千台（54.3%）の増加となりました。

国内トラック・バスの販売台数につきましては、51千台と前期に比べ16千台（47.5%）上回る結果となりました。一方、海外トラック・バスの販売台数につきましては、タイ・パキスタン等のアジア市場での販売増により35千台と前期を10千台（39.0%）上回り、国内、海外をあわせたトラック・バスの総販売台数は87千台となりました（26千台、43.9%増）。

また、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、排ガス規制強化によって需要が急増している「ダイナ」の受注が増加したことに加え、北米向けの「ハイラックスサーフ」が増加し、総生産台数は222千台と前期に比べ30千台（16.1%）増加いたしました。

以上、当期は国内、海外、受託車両の全部門において販売台数が大幅に増加したことにより、売上高は1兆515億86百万円と前期に比べ2,012億69百万円（23.7%）の増収となりました。また、損益面におきましては、国内販売台数が大幅に増加したため、営業利益は445億67百万円（253億81百万円増、2.3倍）、当期純利益は340億23百万円（290億63百万円増、6.9倍）となり、それぞれ過去最高益を達成いたしました。

2. 次期の見通し

平成16年度の我が国経済は、企業収益は改善される傾向にありますが、雇用環境は依然厳しく、為替の動向も不安定であり、景気回復を確固たるものとするため、慎重に対処していく必要があります。

当社の主力市場であります国内トラック市場においては、昨年の環境規制対応による一時的な需要増加の反動減が見込まれ、更に、国内貨物輸送の低迷や物流改革の進行により、総需要は再び減少する見通しであります。海外市場におきましては、米国経済の回復と中国経済のグローバル化が進展し、トラック需要全体は拡大すると見込まれる一方で、一層の価格競争の激化が懸念されます。以上を総括いたしますと、平成16年度の経営環境は依然として予断を許さない状況にあります。

かかる状況ですが、今後とも一層の合理化を進めることにより、経営体質の強化、業績の向上に努めてまいります。

なお、平成16年度の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	9,800億円
経常利益	304億円

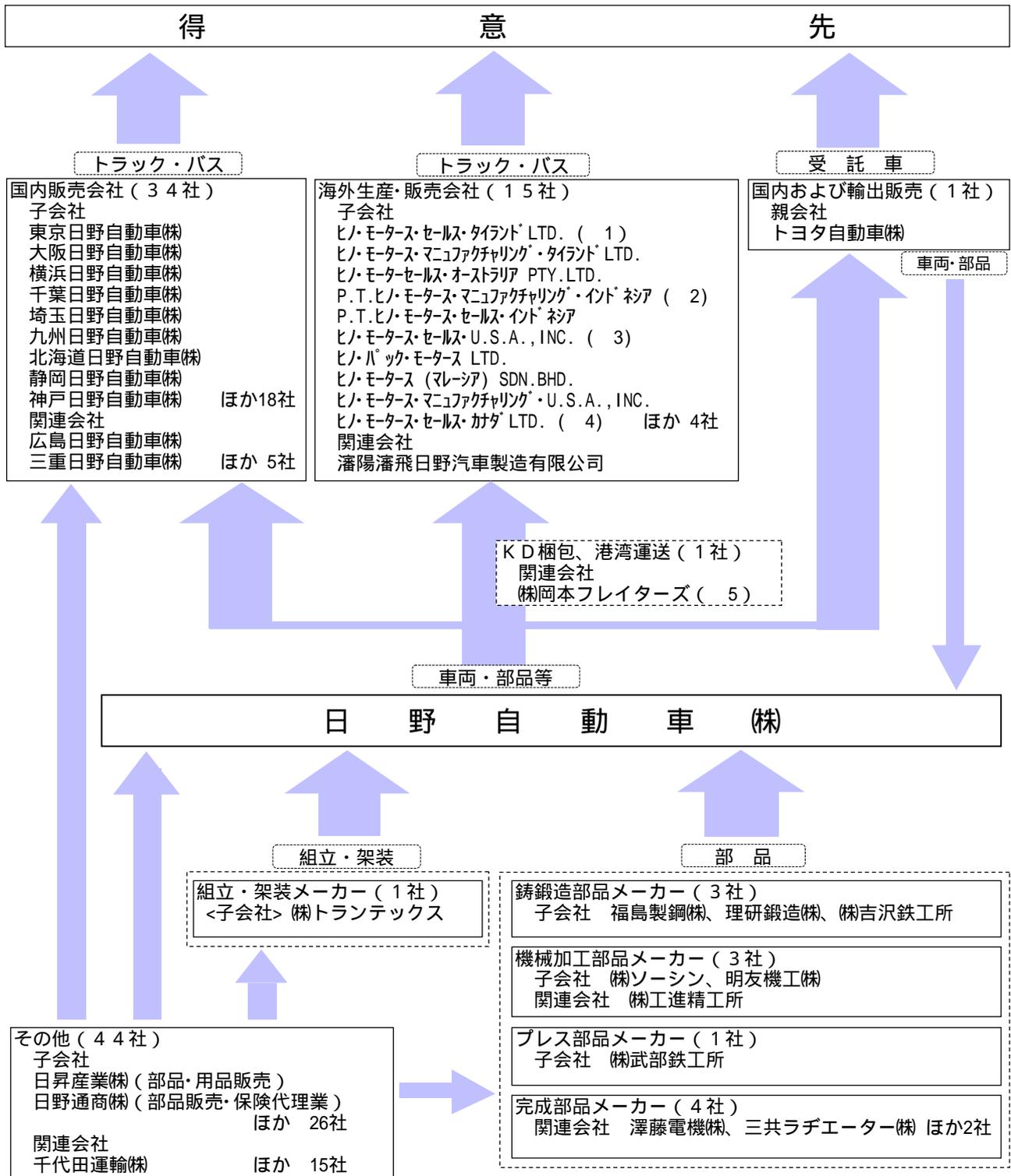
3. 当期の利益配分に関する事項

当期の配当金につきましては、期末配当金は前期と同様の3円とさせていただき予定であり、昨年11月の中間配当金3円とあわせて年間配当金は6円となる予定であります。これにより当期の配当性向は36.4%となります。

3. 企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、子会社76社、関連会社30社で構成され、トラック・バスの製造販売およびトヨタ自動車㈱からの受託生産を主な内容とし、更に事業に関連する製品の開発、設計及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図および主要な会社名は次のとおりです。



1 ヒノ・モーターズ・セールス・タイランド LTD. は、平成15年7月にヒノ・モーターズ(タイランド) LTD. より社名変更しております。
 2 P.T.ヒノ・モーターズ・マニュファクチャリング・インドネシアは、平成15年4月にP.T.ヒノ・インドネシア・マニュファクチャリング より社名変更しております。
 3 ヒノ・モーターズ・セールス・U.S.A., INCは、平成15年5月にヒノ・ディーゼル・トラック (U.S.A.) INCより社名変更しております。
 4 ヒノ・モーターズ・セールス・カナダ LTD. は、平成15年9月にヒノ・ディーゼル・トラック (カナダ) LTD. より社名変更しております。
 5 (株)岡本フレイターズは、平成16年4月に岡本物流(株)に社名変更しております。

4. 生産、販売の状況

(1) 生産実績

区 分	当 期	前 期	増 減
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
トラック・バス	87,071台	57,856台	29,215台
受 託 車 両	222,676台	191,743台	30,933台

(2) 販売実績

区 分	当 期		前 期		増 減	
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
国 内	51,242	325,585	34,742	222,717	16,500	102,868
	35,776	121,656	25,743	88,120	10,033	33,535
海 外						
トラック・バス 計	87,018	447,241	60,485	310,837	26,533	136,404
車 両	222,676	296,078	191,743	248,938	30,933	47,139
	-	58,102	-	57,913	-	189
海外生産用部品ほか						
受 託 車 計	222,676	354,181	191,743	306,852	30,933	47,329
国 内	-	48,947	-	44,055	-	4,892
	-	11,298	-	11,329	-	30
海 外						
補 給 部 品 計	-	60,246	-	55,384	-	4,861
国 内	-	138,101	-	126,851	-	11,250
	-	17,387	-	14,736	-	2,650
海 外						
ト ヨ タ	-	34,428	-	35,655	-	1,226
そ の 他 計	-	189,917	-	177,243	-	12,674
総 売 上 高	-	1,051,586	-	850,317	-	201,269

(注) 百万円未満は切り捨てて表示している。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1,051,586	850,317	201,269
売 上 原 価	883,134	721,226	161,907
売 上 総 利 益	168,452	129,090	39,361
販売費及び一般管理費	123,885	109,905	13,980
営 業 利 益	44,567	19,185	25,381
営 業 外 収 益	4,164	3,656	508
受取利息及び配当金	1,664	1,744	80
持分法による投資利益	645	-	645
雑 益	1,855	1,911	56
営 業 外 費 用	4,165	6,259	2,093
支 払 利 息	2,276	3,715	1,439
持分法による投資損失	-	856	856
雑 損	1,889	1,686	202
経 常 利 益	44,566	16,582	27,984
特 別 利 益	6,940	8,998	2,057
投資有価証券等売却益	6,221	347	5,874
固定資産売却益	222	81	141
工場施設建設助成金	83	2,329	2,245
親会社株式売却益	-	6,037	6,037
そ の 他	412	202	210
特 別 損 失	6,893	13,144	6,251
固定資産売却却損	5,515	2,930	2,585
投資有価証券等評価損	73	7,789	7,716
そ の 他	1,304	2,424	1,120
税金等調整前当期純利益	44,613	12,435	32,177
法人税、住民税及び事業税	18,056	8,179	9,876
法人税等調整額	8,612	1,246	7,365
少数株主利益	1,146	543	603
当 期 純 利 益	34,023	4,959	29,063

(2) 連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	64,307	64,307	-
資本剰余金期末残高	64,307	64,307	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	30,044	28,143	1,900
利益剰余金増加高	36,926	4,987	31,938
1. 当期純利益	(34,023)	(4,959)	(29,063)
2. 土地再評価差額金 取崩高	(2,847)	(27)	(2,819)
3. 海外子会社の税効果 新規適用による増加高	(55)	(-)	(55)
利益剰余金減少高	3,633	3,087	545
1. 配当金	(3,446)	(2,872)	(573)
2. 役員賞与	(165)	(56)	(108)
3. 持分法除外による 剰余金の減	(21)	(-)	(21)
4. 自己株式処分差損	(-)	(0)	(0)
5. 海外子会社の税効果 新規適用による減少高	(-)	(157)	(157)
利益剰余金期末残高	63,337	30,044	33,293

(3) -1 連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成16年3月31日	平成15年3月31日	
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	(383,423)	(344,135)	(39,288)
現 金 預 金	47,864	44,559	3,304
受取手形及び売掛金	238,084	213,537	24,546
有 価 証 券	1,200	1,331	131
た な 卸 資 産	75,677	65,446	10,230
繰 延 税 金 資 産	13,166	8,377	4,789
そ の 他	13,446	16,332	2,885
貸 倒 引 当 金	6,017	5,451	566
固 定 資 産	(399,840)	(375,619)	(24,221)
有 形 固 定 資 産	(310,986)	(314,047)	(3,060)
建 物 及 び 構 築 物	96,974	105,558	8,584
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	67,385	69,138	1,752
工 具 器 具 備 品	14,372	13,445	926
リ ー ス 資 産	1,891	3,240	1,348
土 地	105,534	116,263	10,729
建 設 仮 勘 定	24,828	6,399	18,428
無 形 固 定 資 産	(11,447)	(8,922)	(2,524)
ソ フ ト ウ ェ ア	10,237	6,855	3,381
連 結 調 整 勘 定	703	1,236	533
そ の 他	506	830	323
投 資 そ の 他 の 資 産	(77,406)	(52,649)	(24,757)
投 資 有 価 証 券	59,226	41,539	17,686
長 期 貸 付 金	9,346	854	8,492
繰 延 税 金 資 産	1,966	2,047	81
そ の 他	15,930	15,703	227
貸 倒 引 当 金	9,063	7,495	1,567
資 産 合 計	783,263	719,754	63,509

(3)-2 連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 平成 16 年 3 月 31 日	前 期 平成 15 年 3 月 31 日	増 減
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	(466,211)	(457,895)	(8,316)
支払手形及び買掛金	165,204	148,333	16,870
短期借入金	174,476	198,649	24,173
コマーシャルペーパー	45,000	32,000	13,000
一年内返済予定の 長期借入金	8,285	23,254	14,968
未 払 金	11,291	7,365	3,925
未払法人税等	13,602	7,376	6,226
賞与引当金	4,044	3,768	276
製品保証引当金	8,681	5,353	3,327
そ の 他	35,626	31,794	3,831
固 定 負 債	(85,373)	(74,670)	(10,702)
長期借入金	32,498	22,102	10,395
繰延税金負債	9,257	3,614	5,642
土地再評価に係る 繰延税金負債	5,434	7,682	2,248
退職給付引当金	37,582	41,040	3,458
そ の 他	600	229	370
負 債 合 計	551,585	532,566	19,019
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	11,978	7,616	4,362
(資本の部)			
資 本 金	72,717	72,717	-
資 本 剰 余 金	64,307	64,307	-
利 益 剰 余 金	63,337	30,044	33,293
土地再評価差額金	7,460	11,164	3,704
その他有価証券評価差額金	18,484	7,405	11,078
為替換算調整勘定	6,431	5,929	502
自 己 株 式	174	138	36
資 本 合 計	219,700	179,572	40,128
負債・少数株主持分・資本 合計	783,263	719,754	63,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,613	12,435
減価償却費	31,742	31,480
連結調整勘定償却額	245	321
貸倒引当金の増加額	2,227	1,617
退職給付引当金の減少額	1,329	932
受取利息及び受取配当金	1,664	1,744
支払利息	2,276	3,715
為替差損益	130	21
持分法による投資損益	645	856
投資有価証券等売却損益	6,221	347
親会社株式売却益	-	6,037
投資有価証券等評価損	73	7,789
固定資産売却却損	5,515	2,930
固定資産売却益	222	81
売上債権の増加(減少)額	27,568	16,628
たな卸資産の増加(減少)額	15,890	6,017
仕入債務の増加額	21,829	16,972
役員賞与の支払額	165	56
その他	10,032	4,388
(小 計)	(64,980)	(87,201)
利息及び配当金の受取額	1,664	1,744
利息の支払額	2,323	3,682
法人税等の支払額	11,074	1,278
計	53,247	83,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	166	395
定期預金の払戻による収入	690	219
有価証券の純減少額	20	43
親会社株式の売却による収入	-	6,841
有形固定資産の取得による支出	44,177	29,946
有形固定資産の売却による収入	5,651	624
投資有価証券の取得による支出	2,872	213
投資有価証券の売却による収入	9,366	894
子会社株式の売却による収入	440	-
長期貸付金の貸付による支出	225	161
長期貸付金の回収による収入	230	201
その他	6,588	2,120
計	37,630	24,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	20,908	25,822
コマーシャルペーパーの純増加額	13,000	32,000
長期借入れによる収入	22,187	6,969
長期借入金の返済による支出	25,599	24,084
社債の償還による支出	-	40,000
少数株主からの払込による収入	4,167	-
配当金支払額	3,446	2,872
その他	49	53
計	10,648	53,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,129	46
現金及び現金同等物の増加高	3,838	6,062
現金及び現金同等物の期首残高	43,441	37,379
現金及び現金同等物の期末残高	47,280	43,441

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は76社である。

連結子会社名

(国内販売会社)

東京日野自動車(株) 大阪日野自動車(株) ほか 計32社

(国内仕入先)

(株)武部鉄工所、(株)ソーシン ほか 計24社

(海外会社)

ヒノ・モータース・セールス・タイランド LTD. ほか 計15社

(その他) 計5社

(連結子会社の増加)

新規設立による増加(3社)

ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・タイランド LTD.、P.T.ヒノ・モータース・セールス・インドネシア、

上海日野発動機有限公司

(連結子会社の減少)

合併による減少(2社)

・シー・アール・シー(株)は日野中販(株)と合併し、日野中販(株)は日野ユートラック(株)に社名変更

・(株)日野パトロール・キングシステムは(株)日野ライフスタッフと合併

株式売却による減少(2社)

日野車体工業(株) (株)日野フードセンター

株式売却による持分法適用会社への異動(1社)

(株)ホリキリ

清算終了による減少(3社)

(有)日の出観光インカ-、福島日野デゼン(株)、タイ・ヒノ・モーター・CO.LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社の数は17社である。

関連会社名

(国内販売会社)

広島日野自動車(株) 三重日野自動車(株) ほか 計7社

(国内仕入先)

澤藤電機(株) 三共データー(株) ほか 計9社

(海外会社)

瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司 計1社

(持分法適用会社の増加)

新規持分法の適用(1社)

ジェイ・バス株

株式売却による連結子会社からの異動(1社)

株ホリキリ

(持分法適用会社の減少)

株式売却による持分法の適用除外(1社)

三井精機工業株

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が異なる会社

(決算日)

(12月31日)

ヒノ・パック・モーターズLTD.、上海日野発動機有限公司

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、平成16年1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

・時価のあるもの……期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算出)

・時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当 社……………個別原価法及び移動平均法による原価法

連結子会社……………主として移動平均法による原価法または

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(ア) 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品

……………主として定率法。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)

については、定額法によっている。

(イ) リース資産……契約期間に基づく定額法

(ウ) 耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 …………… 2年～75年

機械装置及び運搬具 …… 2年～20年

工具器具備品 …………… 2年～20年

リース資産 …………… 3年～10年

無形固定資産 …… 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

連結子会社(ただし一部を除く)は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。

製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～15年(連結子会社5社))による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～18年)による定額法により翌期より費用処理することとしている。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を

満たしている場合は振当処理を採用している。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は原則として発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分又は損失処理の取扱い方法

事業年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。

6. セグメント情報

(1) 海外売上高

前期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

区 分	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	65,064	15,209	15,698	4,606	13,606	114,185
連結売上高	-	-	-	-	-	850,317
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.7%	1.8%	1.8%	0.5%	1.6%	13.4%

当期(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

区 分	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	93,981	17,002	20,475	4,562	14,319	150,341
連結売上高	-	-	-	-	-	1,051,586
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.9%	1.6%	2.0%	0.4%	1.4%	14.3%

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………
 - アジア：タイ、インドネシア、中国、台湾 ほか
 - 北 米：アメリカ、カナダ ほか
 - 大洋州：オーストラリア、ニュージーランド ほか
 - ヨーロッパ：アイルランド、トルコ ほか
 - その他の地域：中南米 ほか

7. 関連当事者との取引

前期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（1）親会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容（金額）	科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係			
トヨタ自動車株	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車製造	直接 50.4% 間接 0.1%	兼任 1名 元役員 3名	小型トラック等の受託生産	営業取引 製品の販売等 341,674 部品の購入等 202,761 営業取引以外 設備の購入等 545	売掛金 未収入金 買掛金	百万円 14,577 564 18,481

当期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（1）親会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容（金額）	科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係			
トヨタ自動車株	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車製造	直接 50.4% 間接 0.1%	兼任 1名 元役員 3名	小型トラック等の受託生産	営業取引 製品の販売等 387,710 部品の購入等 217,800 営業取引以外 20,334	売掛金 未収入金 買掛金 長期借入金	百万円 22,082 116 21,999 20,000

（注）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

製品別売上高内訳（単独）

（百万円未満切り捨て）

区 分		当 期		前 期		増 減	
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日			
		台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
国 内	大型トラック	15,545	138,169	9,958	80,720	5,587	57,449
	中型トラック	18,592	76,813	11,964	44,382	6,628	32,430
	普通トラック計	34,137	214,983	21,922	125,103	12,215	89,879
	小型トラック	14,866	35,402	10,239	24,757	4,627	10,645
	バス	2,889	40,312	2,100	29,564	789	10,748
	その他	-	695	-	354	-	341
計		51,892	291,394	34,261	179,779	17,631	111,614
輸 出 計		36,019	101,590	25,463	71,985	10,556	29,605
トラック・バス計		87,911	392,984	59,724	251,765	28,187	141,219
受 託	ハイラックス	187,400	248,092	171,631	221,582	15,769	26,509
	ダイナ系	34,817	45,374	19,624	24,569	15,193	20,805
	高機動車	459	2,611	488	2,786	29	175
	海外生産用部品ほか	-	58,102	-	57,913	-	189
車		222,676	354,181	191,743	306,852	30,933	47,329
エ ン ジ ン	国 内	4,847	3,554	4,960	3,503	113	51
	輸 出	1,765	2,120	1,803	2,221	38	101
計		6,612	5,675	6,763	5,725	151	49
補 給 部 品	国 内	-	50,502	-	44,417	-	6,085
	輸 出	-	6,886	-	6,496	-	389
計		-	57,388	-	50,913	-	6,474
そ の 他		-	45,646	-	44,086	-	1,560
総 売 上 高		-	855,876	-	659,342	-	196,534
（うち輸出売上高）		-	(118,816)	-	(85,630)	-	(33,186)

損益計算書（単独）

（百万円未満切り捨て）

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	855,876	659,342	196,534
売 上 原 価	752,982	588,037	164,945
売 上 総 利 益	102,893	71,304	31,588
販売費及び一般管理費	72,163	54,819	17,343
営 業 利 益	30,729	16,484	14,245
営 業 外 収 益	2,583	2,071	511
受取利息及び配当金	1,470	1,182	288
雑 益	1,112	889	223
営 業 外 費 用	1,236	2,104	867
支 払 利 息	270	1,190	920
雑 損	966	913	52
経 常 利 益	32,076	16,451	15,624
特 別 利 益	6,357	6,919	561
投資有価証券等売却益	6,252	508	5,743
貸倒引当金戻入益	95	347	251
固定資産売却益	9	20	10
親会社株式売却益	-	6,037	6,037
そ の 他	-	4	4
特 別 損 失	19,230	9,134	10,096
投資有価証券等評価損	15,144	8,446	6,698
固定資産売却損	1,926	686	1,240
投資有価証券売却損	1,668	-	1,668
関係会社清算損	349	-	349
そ の 他	140	1	139
税引前当期純利益	19,204	14,237	4,966
法人税、住民税及び事業税	14,906	6,482	8,423
法人税等調整額	5,165	587	4,578
当 期 純 利 益	9,463	8,342	1,121
前 期 繰 越 利 益	5,226	4,777	448
中 間 配 当 金	1,723	1,149	574
当 期 未 処 分 利 益	12,966	11,970	995

貸借対照表(単独)

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成16年3月31日	平成15年3月31日	
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	(222,199)	(191,566)	(30,632)
現 金 預 金	5,730	14,012	8,282
受 取 手 形	1,524	1,128	396
売 掛 金	141,878	108,511	33,367
有 価 証 券	1,199	1,199	0
製 品	13,456	11,331	2,124
原 材 料	343	276	66
仕 掛 品	14,445	11,344	3,100
貯 蔵 品	2,144	1,999	145
前 払 費 用	91	1,334	1,243
繰 延 税 金 資 産	9,956	6,380	3,575
未 収 入 金	4,273	3,127	1,146
短 期 貸 付 金	26,705	30,685	3,979
そ の 他 金	587	385	201
貸 倒 引 当 金	137	151	14
固 定 資 産	(294,422)	(269,332)	(25,089)
有 形 固 定 資 産	(154,932)	(150,097)	(4,834)
建 築 物	45,640	47,525	1,884
機 械 装 置	8,243	8,692	449
車 両 運 搬 具	44,408	44,117	290
工 具 器 具 備 品	2,249	2,034	215
リ ー ス 資 産	9,811	9,310	501
土 地	795	1,840	1,044
建 設 仮 勘 定	32,015	32,800	784
無 形 固 定 資 産	11,767	3,776	7,991
ソ フ ト ウ ェ ア	(10,048)	(6,364)	(3,683)
施 設 利 用 権	9,985	6,300	3,684
そ の 他	3	3	0
投 資 其 他 の 資 産	60	60	-
投 資 有 価 証 券	(129,440)	(112,869)	(16,570)
関 係 会 社 株 式	46,366	31,029	15,337
出 資 金	64,736	67,657	2,920
関 係 会 社 出 資 金	2	1	1
長 期 貸 付 金	2,224	920	1,304
従 業 員 長 期 貸 付 金	4	8	4
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	52	61	8
長 期 滞 留 債 権	15,048	11,350	3,697
長 期 前 払 費 用	6,826	7,629	802
そ の 他	270	318	48
貸 倒 引 当 金	1,134	1,964	830
資 産 合 計	7,225	8,070	845
	516,621	460,899	55,722

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成16年3月31日	平成15年3月31日	
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	(218,006)	(199,597)	(18,408)
支 払 手 形	6,491	4,389	2,101
買 掛 金	112,217	101,508	10,708
短 期 借 入 金	-	10,740	10,740
コマーシャルペーパー	45,000	32,000	13,000
一年以内返済予定の			
長期借入金	3,446	12,525	9,079
未 払 金	8,895	4,534	4,360
未 払 費 用	20,662	21,309	647
未払法人税等	11,202	6,252	4,949
前 受 金	63	41	21
預 り 金	740	630	109
製品保証引当金	8,681	5,304	3,377
設備関係支払手形	578	332	246
そ の 他	29	28	1
固 定 負 債	(48,883)	(27,609)	(21,274)
長期借入金	24,340	7,789	16,551
繰延税金負債	7,020	1,710	5,310
退職給付引当金	17,442	18,029	587
そ の 他	80	80	-
負 債 合 計	266,890	227,207	39,683
(資本の部)			
資 本 金	(72,717)	(72,717)	(-)
資 本 剰 余 金	(64,307)	(64,307)	(-)
資 本 準 備 金	64,307	64,307	-
利 益 剰 余 金	(97,381)	(91,480)	(5,901)
利 益 準 備 金	7,103	7,103	-
任 意 積 立 金	77,311	72,406	4,905
固定資産圧縮積立金	4,421	4,516	94
別 途 積 立 金	72,890	67,890	5,000
当 期 未 処 分 利 益	12,966	11,970	995
その他有価証券評価差額金	(15,448)	(5,261)	(10,187)
自 己 株 式	(123)	(73)	(49)
資 本 合 計	249,731	233,692	16,039
負債及び資本合計	516,621	460,899	55,722

利益処分案（単独）

（百万円未満切り捨て）

科 目	当 期	前 期	増 減
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	12,966	11,970	995
固定資産圧縮積立金 取崩額	94	94	0
計	13,061	12,065	995
	これを次の通り処分いたします。		
配 当 金 （1株につき3円）	1,722	1,723	0
取締役賞与金	158	97	61
監査役賞与金	26	19	7
別途積立金	6,000	5,000	1,000
次期繰越利益	5,154	5,226	72

2004年3月期 決算参考資料 (連結)

	前期実績 03年3月期		当期実績 04年3月期		次期予想 05年3月期	
		対前期実績		対前期実績		対前期実績
連結対象会社	97社	(2社)	93社	(4社)	92社	(1社)
連結子会社	81社	(3社)	76社	(5社)	75社	(1社)
持分法適用	16社	(+ 1社)	17社	(+ 1社)	17社	(- 社)
生産実績						
国内生産	57.9千台	(9.2%)	87.1千台	(50.5%)	83.6千台	(4.0%)
受託車	191.7千台	(35.9%)	222.7千台	(16.1%)	212.7千台	(4.5%)
販売台数						
国内	34.7千台	(2.1%)	51.2千台	(47.5%)	42.1千台	(17.9%)
海外	25.7千台	(20.0%)	35.8千台	(39.0%)	43.3千台	(21.0%)
受託車	191.7千台	(35.9%)	222.7千台	(16.1%)	212.7千台	(4.5%)
売上高	8,503億円	(12.1%)	10,516億円	(23.7%)	9,800億円	(6.8%)
国内	3,936億円	(1.1%)	5,126億円	(30.2%)	4,550億円	(11.2%)
海外	1,142億円	(18.8%)	1,503億円	(31.7%)	1,900億円	(26.4%)
トヨタ	3,425億円	(29.4%)	3,886億円	(13.5%)	3,350億円	(13.8%)
営業利益 <利益率>	191億円 < 2.3% >	(2.1倍)	446億円 < 4.2% >	(2.3倍)	310億円 < 3.2% >	(30.4%)
経常利益 <利益率>	165億円 < 2.0% >	(3.6倍)	446億円 < 4.2% >	(2.7倍)	304億円 < 3.1% >	(31.8%)
当期利益 <利益率>	49億円 < 0.6% >	(40.7%)	340億円 < 3.2% >	(6.9倍)	164億円 < 1.7% >	(51.8%)
業績評価	増収・増益		増収・増益		減収・減益	
設備投資	278億円		514億円		534億円	
日野自動車	148億円		278億円		281億円	
仕入先	94億円		92億円		46億円	
販売会社	11億円		19億円		28億円	
海外	25億円		125億円		179億円	
減価償却費	300億円		295億円		319億円	
日野自動車	204億円		206億円		218億円	
仕入先	47億円		45億円		42億円	
販売会社	39億円		35億円		33億円	
海外	10億円		9億円		26億円	
研究開発費	288億円		301億円		316億円	
有利子負債残高	2,760億円		2,603億円		2,800億円	
日野自動車	631億円		728億円		950億円	
仕入先	425億円		297億円		250億円	
販売会社	1,433億円		1,250億円		1,210億円	
海外	271億円		327億円		390億円	

2004年3月期決算参考資料 (単独)

	前期実績 03年3月期		当期実績 04年3月期		次期予想 05年3月期	
		対前期 実績		対前期 実績		対前期 実績
普トラ総需要	78.7千台	(4.4%)	117.4千台	(49.1%)	89.0千台	(24.2%)
大型	37.7千台	(3.1%)	55.1千台	(46.2%)	41.0千台	(25.7%)
中型	41.0千台	(5.6%)	62.2千台	(51.7%)	48.0千台	(22.8%)
小トラ総需要	95.2千台	(0.7%)	146.9千台	(54.3%)	107.0千台	(27.2%)
国内生産台数	57.9千台	(9.2%)	87.1千台	(50.5%)	83.6千台	(4.0%)
国内販売台数	34.3千台	(1.7%)	51.9千台	(51.5%)	42.1千台	(19.0%)
輸出台数	25.5千台	(35.9%)	36.0千台	(41.5%)	41.3千台	(14.7%)
受託車生産台数	191.7千台	(35.9%)	222.7千台	(16.1%)	212.7千台	(4.5%)
売上高	6,593億円	(16.9%)	8,559億円	(29.8%)	7,600億円	(11.2%)
国内	2,312億円	(1.9%)	3,484億円	(50.7%)	2,900億円	(16.8%)
海外	856億円	(34.3%)	1,188億円	(38.8%)	1,350億円	(13.6%)
トヨタ	3,425億円	(29.4%)	3,886億円	(13.5%)	3,350億円	(13.8%)
営業利益 <利益率>	164億円 < 2.5%>	(89.1%)	307億円 < 3.6%>	(86.4%)	210億円 < 2.8%>	(31.7%)
経常利益 <利益率>	164億円 < 2.5%>	(94.8%)	321億円 < 3.7%>	(95.0%)	220億円 < 2.9%>	(31.4%)
当期利益 <利益率>	83億円 < 1.3%>	(37.0%)	95億円 < 1.1%>	(13.4%)	90億円 < 1.2%>	(4.9%)
増減要因 (営業利益 Δ -入) 数字は億円	(増益要因) 合理化 120 台数変動 80 (減益要因) 価格変動 60 コスト増 他 63		(増益要因) 合理化 144 台数変動 455 (減益要因) 価格変動 214 コスト増 他 242		(増益要因) 合理化 130 原価変動 3 (減益要因) 台数変動 200 価格変動 30	
業績評価	増収・増益		増収・増益		減収・減益	
為替レート	122円 / US\$		112円 / US\$		105円 / US\$	
設備投資	148億円		278億円		281億円	
減価償却費	204億円		206億円		218億円	
研究開発費	284億円		298億円		314億円	
有利子負債残高	631億円		728億円		950億円	